

## 資 料 2

### 第3回審議会における主な意見

1. 小学校と中学校とは様々な要素が違うため、別々に論じていったほうがよい。
2. どこまで下げたら学校や学級の体がなさなくなるのか、150人の検討がもう1度必要。  
板橋区の13年答申で150人としたのは、20人以下の学級を複数作らないという考えが働いたからだと思うが、1学級20人程度の維持とすれば150人を120人とすることも可ではないか。
3. 小中学生の減少に比べて学校数の減少が比例していない。板橋区の現状を見たとき高齢者施設が不足し要望も強い。小規模校の基準を今回きちんと作って、統廃合を進めていけるものにしなければならない。
4. 下限を100とか120で決めると今それに近い板橋九小や大山小は風評被害をまともに受けてしまう。下限を決めることは、統廃合をやる前提のことなのか、下限を割らないようにみんなで努力する数字として見るのかを決めないと、判断できない。本当に適正な配置を考えた統廃合であればよいが、下限を決めてもまた新たな小規模校を生み出すだけになる。
5. 現在の過小規模校に対して、数だけでは統廃合ができないといって第2次の審議会が開かれている。下限を決めて何が何でも適正配置をやるというスタンスよりは、下限を前提としないで区全体の適正配置を実施していくというメッセージをこの審議会が発信すべきではないか。
6. かつて都立教育研究所に対して、適正な学級規模についての研究課題が投げかけられた。結局、数以外の学級の雰囲気、地域性や先生の力量などのさまざまな要因が複合して決定されるものとして、答えが出なかった。しかし、資料4を見ても、これまでの教職経験からしても20人をきると学級としての機能、活気、子どもの判断力に支障をきたすといえるのではないか。20人程度が学級の下限になると考える。学級規模として18人から25人、学校規模として各学年1学級で120人から150人というように弾力性を持たせながら下限の目安を考えてもよいのではないか。また、現実問題として100名に近い学校もある。そうした学校は、例えば、向こう5年間は統廃合をしないで、その間それぞれの学校が特色を出して、児童数増加の努力をする。5年経過しても児童数の回復がなければ統廃合に移るという経過期間を設け、そのための下限として120人程度を考えてみてはどうか。
7. 単学級が長く続くと先ず教員が疲労困ぱいし、次に人間関係の狭さの中で子どもが疲労することを経験している。また、中学校への進学で急に大きな集団に入ることの不安の相談も受けている。単学級を作らない方策として下限を考えるというのは必要なこと。学級の規模は、低学年、中学年、高学年で異なり一律に議論できない。しかし、一般的

には 20 人程度の学級規模は必要ではないか。

8. 旧若葉小の最後の校長として赴任したが、そのときは各学級 20 数名 146 人の学校で、何の問題もなかった。その後、風評により 127 名のときに閉校となった。16 名の学級が最小だったが、男子の 5 人は力関係が固定されその役割を変えるのは難しかった。20 名をきると厳しいとの実感がある。
9. 中学生になると自己判断で小規模校を選ぶという事実もある。全ての学校で 12 学級以上を望ましい規模としなくてもよいのでは。
10. 中学校の教員の配当定数は、3 学級でも 5 学級でも同じ 9 名だ。自己判断で小規模校を選ぶという事実と教員のゆとりを考えたら、中学校の場合は単学級を存続させることも考えられないか。
11. 小規模化のデメリットの克服には、教員の質を上げることによって対応できることもある。その方策も考える必要がある。
12. 小学校の親の中には、小規模校を望んでいる人もいることを分かってほしい。異学年との交流によって、体育や音楽などの小規模化のデメリットを解消できることもある。
13. 13 年答申は、子どもたちへの影響や学校運営を考えて出したもので、小規模校の下限 6 学級 150 人は踏襲してもよいと思う。
14. 13 年答申は、過小規模になったら統廃合を考えるというもので、真の意味での適正配置はほとんど論議されなかった。地域とともに学校を考えた場合、望ましい規模とともに 18 地域センターごとの適正配置を併せて考えなければならない。そうすると、過小規模の学校でも残していかなければならない学校が出てくる。そうした学校を維持していくために、区がどのようなサポート体制を組めるか考えていく必要がある。
15. 特に中学校において、大規模な集団では適応できない子どもたちが増えているのは事実で、その対応もどうしたらよいものか。
16. 1 学級 20 人程度を下限とするのは、小学校の場合だと思う。中学校の場合は別に考えなければならないが、当面、小規模化の影響の大きい小学校から議論すべきだと思う。これまで 20 人 6 学級といってきたのも小学校を想定したもの。
17. 過小規模校が発生したら近隣との学校との統廃合という場当たりの対応が 13 年答申であった。10 年間統廃合を凍結して、その間に板橋区全体の適正配置を考えてもよいのではないか。
18. 財政状況も厳しい中、児童生徒数の減少に相当する学校施設を高齢者施設や保育施設へとシフトしていくことも学校統廃合の目的として明記しておく必要もあるのではないか。
19. 板橋地域は学校が過密な状況、赤塚地区は学校が不足する状況なので、地域別に考えていかないといけない。
20. 区全体の適正配置を考えた場合、小規模校の下限、適正規模、大規模校の上限をセットで考えないといけないと思う。人数等はこれからの論議だが、小規模校の下限を 6 学

級 120 人、大規模校の上限は、少人数指導をするための教室を確保すること等を考え合わせれば、各 3 学級 540 人に収めるという目安を作るべき。

21. 何人が駄目で、何人なら良いという下限は詰めきれものではない。適正な規模を話し合うべきではないか。
22. 適正規模は、学級の組み換えができる 12 から 18 学級と考える。
23. 下限の数字を目安であれ決定するのであれば、「必ずしもこの数字だけをもって、統廃合を実施する前提条件としない」との文面を答申に入れるようにしないと。
24. このような文字を入れると、適正配置は進んでいかない。何のために下限を決めるのか、下限を決めたらドラスティックに適正配置を実施するのか、それとも 10 年間の経過期間を設けるのかということを議論しないといけない。
25. 13 年答申は下限を決めても、ドラスティックに適正配置を実施できない地域の事情等にもどかしさがあつた。13 年答申の数を下げたとしても、出てきたときのどうするのか、この審議会で議論しておかなければならない。
26. これまでは、答申に基づき適正配置の実施計画を教育委員会で立案していたからだめであつた。例えば、第三者の委員会を立ち上げ地域ととことん議論していく方法も考えられる。適正配置を実施する手順を答申の中に盛り込んでいく必要もある。
27. 地域によって変わってくるのかも知れないが、目指すべき学級規模として、25 人とか 30 人とかのたたき台を決めるべき。
28. 下限を決め、それを下回るとその学校が廃校になるという道筋が見えてしまう。そうではなくて、適正規模の基準を出して地域の中で適正配置を話し合ってもらう環境を作り出してもよいのではないか。例えば、過小規模校だからといって廃校するのではなく、適正配置を考え、過小規模校の校地に近隣校を統合することだってあり得る。なぜ、下限を決めなければならないのか。
29. 13 年の答申は尊重している。だが、今その基準を切っている学校がある。このことにどういう手当てをしていかなくてもいけないかを議論していかなければならない。それをほっといてよいのか、それとも改めて下限を作って改善する方法を考えていくのかだ。目指す規模は 13 年答申の 12 から 18 学級でよいが、それをきってしまった学校をどうするかで議論で、下限を決めておく必要はある。
30. 学校選択制が始まって、小規模校を敬遠する傾向が強まっている。そうした中で、下限を設定することは如何なものかと思っている。  
学校選択制が規模にかかわってくる大きなポイントとなる。